

Risk Flash No.40 (Vol.2 No.26)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 環境の視点：農業と環境リスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：内戦、経済成長、天然資源・・・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：黒石晋・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・Page 3

環境の視点

農業と環境リスク

まつしたきょうへい
社会システム学科准教授 松下 京平

農業と自然（環境）は私たちが食料調達の手段を遊牧型の狩猟採集から定住型の農耕へと変えて以降長らく共生関係を築いてきました。一例を挙げれば、太陽、水そして土などの自然の力を借りて農業が営まれる一方で、農地は多様な動植物の生息地としての役割を果たしてきたのです。しかし、科学技術の目覚ましい進歩に伴い、われわれは自然をこれまで以上に高度に利用してきました。その結果、農薬や化学肥料の過剰利用による河川・湖沼の水質悪化や大規模な農地整備による在来動植物の生息地喪失など、ややもすると取り返しのつかないような不可逆的な形で農業は自然に影響を及ぼし始めるようになってきたのです。

では、不可逆的な自然破壊という最悪のシナリオを避けるために私たちができることは一体何でしょうか。この問いに対して、生産者と消費者それぞれの立場からのアプローチが考えられます。たとえば、生産者にとっては自然に携わるものとしての社会的責任の観点から、環境や生物に配慮した農業を展開しようとする動機が挙げられます。近場の例として滋賀県では、琵琶湖への農業由来の環境負荷軽減を目的とし、通常の農薬・化学肥料の使用量の半分以上に

抑えた農産物の栽培が積極的に行われ、環境こだわり農産物としてブランド化が進んでいます。加えて、今では失われてしまった光景ではありますが、かつての農村風景の一部をなしていた琵琶湖から水田への魚の遡上を復活させる取組も近年では琵琶湖湖畔域の農村で散見されます。一方、消費者は、社会的責任からの環境や生物の保全という視点のみならず、自身の健康への懸念から農薬や化学肥料の使用量が少ない農産物（減農薬や有機農産物など）を好んで消費する動機をもち、さらには子供のいる世帯ほどこの傾向は顕著であることが指摘されています。おそらく、子供の将来を考えると健康リスクのある食べ物はできるだけ避けようとする親心が反映された結果なのでしょう。

私たちは知らず知らずのうちに自然を酷使しがちです。さらには、その帰結としての自然の変調にも無意識的であることがしばしばです。しかし、私たちがこの先将来世代においても豊かな自然を継承していくためには、後戻りのきかないような自然破壊が起こりうることを十分に認識し、常日頃から自然をきめ細やかに維持管理していくことが重要なのではないのでしょうか。

今週の論文紹介

内戦、経済成長、天然資源

- 天然資源は恩恵 (blessing) か、呪い (curse) か? -

著者：社会システム学科講師 おおむらひろたか 大村啓喬

収録：国際政治 第165巻 2011年7月発行 16-29頁



著者のつぶやき

冷戦が終結するまでは、米国とソ連、そして西側陣営と東側陣営の対立が国際社会の中心関心事でした。とはいえ、筆者が国際社会を見るようになったのは、米国とソ連の対立が終了した冷戦後の社会です。そこでは、国家間戦争が発生する蓋然性は非常に低くなっている一方で、大国の蓋（圧力）が取れた途上国では多くの国内紛争（内戦）が激しく行われていました。新聞やテレビでは、内戦を国家権力の座を奪い合う政治的な紛争や民族やイデオロギーをめぐる社会・文化的対立が行われているように描いていますが、本稿では、こういった政治的側面や社会・文化的側面ではなく、天然資源や経済成長といった経済的側面から内戦にメスを入れました。世界各地で多発する内戦は、内戦国だけでなく隣接国そして国際社会の平和にとって大きな脅威となっています。また経済成長を遂げることができずに、貧困によって機能不全に陥っている国家の存在もまた、国際社会の繁栄に影を落としています。天然資源の大半を海外から輸入し、世界的な援助大国でもある日本にとっては、本稿のテーマであ

る「内戦、経済成長、天然資源」は遠いようで最も身近な国際問題と言えます。

豊富に存在する天然資源は、直観的には保有国の平和と繁栄の達成に貢献するように思えます。しかし、本稿の分析を通して明らかになったことは、豊富な天然資源の存在は潜在的な反乱軍の富への欲望を刺激し、反乱の継続を可能にする財政的な基盤となる一方で、天然資源の輸出に依存した政府は、権力の座にできる限り長く居座ろうと非効率な経済政策を実施し、経済成長の機会を奪っているという現実です。保有国に恩恵をもたらすはずの天然資源は、政府と反乱軍の強欲のために当該国に恩恵をもたらさずに、呪いとなってしまうのです。

資源の呪いを解く方法を研究者が発見したとしても、天然資源を支配している政治的指導者や反乱軍の指導者が自身の権力の基盤である資源を適切に分配するかは別問題です。天然資源が内戦を始めるわけでもなく、天然資源が非効率な経済政策を実施するわけでもありません。人々の欲望をどのように抑えるのか。この壮大なテーマが筆者の最大の関心事となっています。

教員紹介 「黒石晋」

私は 1994 年に社会システム学科の設立と同時に東京から赴任しました。研究分野は、学科の名称そのものというべき、社会システム論です。システム科学の視点に立ち、システム思考によって、社会の諸現象を解釈・分析するという立場に立っています。

システム思考というのは、対象を「まとまりをもつ全体」ととらえて、そこに「個々の要素に還元できない全体的な性質」を見出そうとする考え方で、このような全体的な性質のことを「創発性 emergent property」と呼んでいます。いわば「アトミズム」の反対の考え方といえます。アトミズム思考が学問のあらゆる分野にみられるのと同じように、システム思考もあらゆる分野で可能なものだといえるでしょう。

今日のシステム科学は「自己組織システム」というコンセプトを中心にしており、これは大きく分けて、システムの秩序や作動を①「制御」によって解釈する立場と、②諸要素の集合が「ゆらぎ」を中心に自発的に秩序を立ち上げると解釈する立場の2つがあります。現在の私の関心は②の方にあり、そのために「散逸構造」（エネルギーを消費しつつ維持され

る、流れをもつ構造）や「シナジェティクス」（協同現象）といった物理や化学、生物学で開発された概念を社会現象に応用することを目指してきました。これにもとづき、近著『欲望するシステム』（ミネルヴァ書房）では、社会の中を流れ続ける「貨幣」を「社会的散逸構造」と解釈する立場を示しました。貨幣をやりとりすることによってまとまりをなす社会で、貨幣はいわば「創発性」なのです。

今後は、理論ばかりでなく、このような創発性としての貨幣を歴史的に追いかけていたいと思っていますが、貨幣の歴史はとてつもなく大きな対象で、いつ成就するか皆目分かりません。半分趣味で古銭収集も始めました。古代ギリシア・ローマの銀貨、中世ヨーロッパの金貨などもありますよ！



社会システム学科教授 黒石 晋

リスク研究センター通信

『滋賀大学・地域と大学シンポジウム』のお知らせ

国立大学は平成 16 年に法人化され、それぞれの国立大学法人がその特色を生かした活動を続けて参りました。滋賀大学においても、琵琶湖という立地環境を生かした教育活動・研究活動を展開することにより、優れた研究成果を公表し、多くの卒業生を社会に送り出すなど、わが国の経済社会の発展や地域の活性化に大いに貢献して参りました。また、大学の第3の柱とも言われる社会連携活動につきましては、地方自治体の職員教育支援、地域企業の経営相談、公開講座・公開授業による社会人教育など地域社会のニーズに合致した多様なプログラムを推進しております。このような本学の活動を関係する皆様により理解していただき、さらなる展開に資するため、この度、「滋賀大学・地域と大学シンポジウム」を開催させていただきますこととなりました。



日時：平成 23 年 11 月 14 日（月） 13:30～16:00（13:00 開場）
会場：びわ湖ホール 小ホール

滋賀県大津市打出浜 15-1（TEL）077-523-7133

【参加方法】事前申込制（定員：300 名）

申込締切：10/25（火）

入場無料※プログラム・申込詳細は下記（P. 4）をご覧ください。

（画像をクリックすると拡大版が見られます）

主催：滋賀大学

後援：滋賀県、（社）滋賀経済産業協会、滋賀経済同友会、滋賀大学経済学部陵水会

【プログラム】

13:30～14:40

- 1 部 基調講演 滋賀大学 学長 佐和 隆光
「ポスト東日本大震災の日本経済」 ―エコとエネルギーを「成長」のてこに―

14:40～16:00

- 2 部 パネルディスカッション 「地域と大学との新たな連携にむけて」
(パネリスト) 滋賀県 商工観光労働部部長 堺井 拡
経済界(社)滋賀経済産業協会会長 坂口 康一
滋賀大学生涯学習教育研究センター長 梅田 修
滋賀大学産業共同研究センター長 野本 明成
滋賀大学地域連携センター長 小栗 誠治

※パネリストは止むを得ぬ事情により、一部変更する場合があります。

【問合せ先】

滋賀大学 学術国際課 地域連携係 吉田
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 (TEL) 0749-27-7521

【申込方法】※お申し込みは、【氏名・住所・職業・電話番号・メールアドレス】を
メールまたはFAXにて下記までお申し込みください。

(E-mail) chiiki@biwako.shiga-u.ac.jp (FAX) 0749-27-1174

(本学社会連携担当理事 室井 明)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>